

## 第15回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (食品産業関係団体及び事業者)

日時：令和3年2月19日（金）15:00～16:10

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

### 【先方コメント概要】

- みどりの食料システム戦略は、我々と目指す方向が同じである。
- パーム油は持続性や倫理的背景等から欧州を中心に問題視されているが、我が国では他に代替のない油であり、自社として中長期的な数値目標を掲げて持続可能な調達に取り組んでいる。
- 食品製造業のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量のうち、製造過程ではなく上流や下流の取引先に起因するものが約8割を占めており、食料システムの脱炭素化には原材料を生産する農林水産業の脱炭素化が必要。
- 数値目標もしっかりと打ち出すべき。サプライチェーン全体で考えていくことが前提。
- 食品製造業の大半を占める中小企業も含めて持続可能な企業行動につながる政策の実施が必要。
- サプライチェーン全体で連携・協働して、脱炭素化といった環境問題や人権問題に対応する必要がある。ビジネスと人権国別行動計画（NAP）の周知など、日本社会・産業全体での意識向上のほか、政府間の協働のもとでの官民協働が重要であるため、政府にも協力してもらいたい。
- 持続可能性に配慮した国産原材料を使用するにあたっては、輸入原材料と比較して国産原材料が選ばれるよう、そして輸出する際にも評価されるよう、国際的に持続可能性が評価される生産方式への転換と、それを食品製造業者が確認して利用できる仕組みが必要。
- 環境や人権への消費者の意識向上を図り、持続可能性に配慮し

た製造や調達が必要とされる背景の認知・浸透を促進する必要。  
環境負荷に配慮した生活様式が広がるとともに、脱炭素化・持続可能性への配慮によるコストを受け入れてもらう等、マーケットの変容が肝要。

- 食品価格は低く抑えられており、価格転嫁は難しい。
- 大豆タンパクについては、時代が変わり、健康・環境に対する関心が高まり、消費者にとっての別の価値を生み始めた。その結果今では大豆タンパクの工場はフル稼働であり、時間はかかって  
も消費者のマインドは変わるものと感じるため、どのようにすれば変えられるのかといったマーケティングツールの検討が必要。
- パーム油は生産過程の持続可能性配慮のみならず、危害物質を含有している点も最近問題となっており、欧州を中心に規制が厳格化している。代替油や危害物質の除去にはコストがかかるため、政府の支援や価格転嫁の促進等の取組が必要。
- 欧州がルール作りの中心となることが多いが、日本企業が不利にならないよう、政府として国際的なルール策定に努めて欲しい。
- パーム油等の認証制度は複数あり、政治的な問題もあるため、多様なニーズを踏まえた多様な選択を可能とすべきであり、特定品目について目標を設定するのは避けるべき。
- 環境に配慮した包材としてバイオマスプラスチックを利用しているが、価格の関係上、供給元が1社のみとなっている状況。環境にやさしい包材として、国を挙げて補助を出す等使用を促進してほしい。
- 食品産業の労働生産性の低さの原因には、ロボット化の遅れもあるため、AI等の技術によるビジネスモデルの革新が重要。
- 食品ロス削減には、納品期限や発注リードタイムの緩和等取引慣行の適正化、AIを活用した需要予測等のほか、フードバンクの推進等が必要。

(以上)

(別紙)

第15回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会  
(食品産業関係団体及び事業者)

出席者一覧

日清食品ホールディングス株式会社

たなか みつる  
田中 充

常務執行役員

・ CDO 兼グローバルイノベーション研究センター所長

不二製油グループ本社株式会社

しなの ひろし  
科野 裕史

執行役員 油脂・チョコレート事業部門長

一般財団法人 食品産業センター

むらかみ ひでのり  
村上 秀徳

理事長